

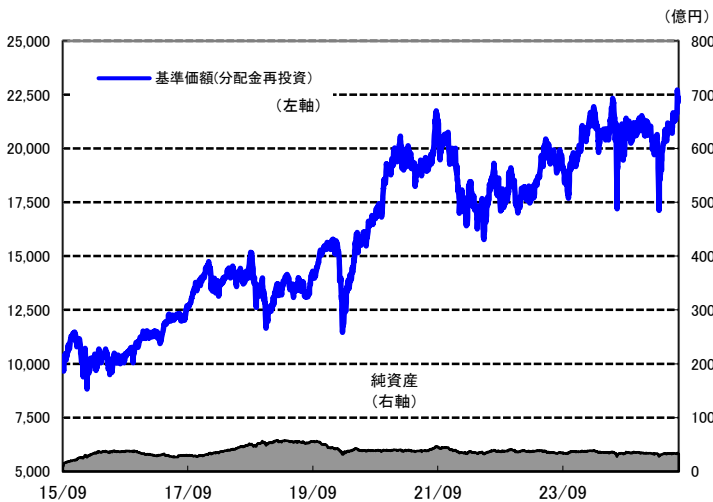


分配型 運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

13,242 円

※分配金控除後

純資産総額

32.7 億円

- 信託設定日 2015年9月25日
- 信託期間 2025年12月22日まで
- 決算日 原則6月、12月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	11.6%
6ヵ月	5.3%
1年	5.7%
3年	22.0%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年6月	300 円
2024年12月	400 円
2024年6月	400 円
2023年12月	400 円
2023年6月	500 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 123.6%

設定来累計 6,800 円

設定来＝2015年9月25日以降

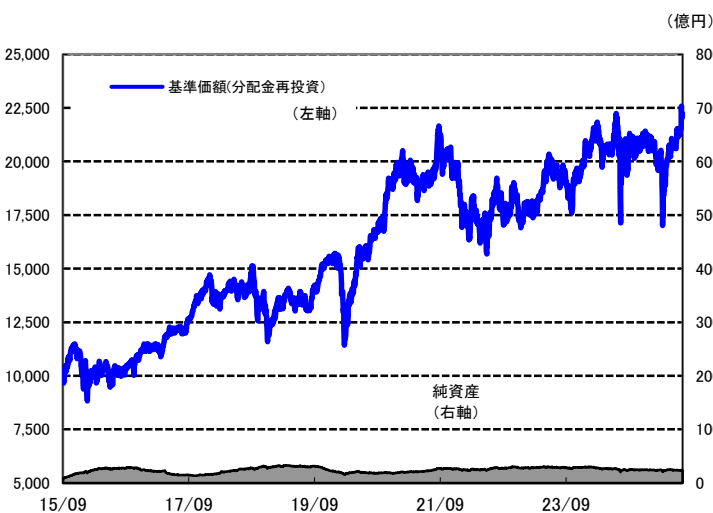
※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産成長型 運用実績

2025年7月31日 現在

運用実績の推移

(設定日前日＝10,000として指数化：日次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

基準価額※

22,237 円

※分配金控除後

純資産総額

23.6 億円

- 信託設定日 2015年9月25日
- 信託期間 2025年12月22日まで
- 決算日 原則6月、12月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	3.2%
3ヵ月	11.7%
6ヵ月	5.3%
1年	5.6%
3年	21.9%

分配金(1万口当たり、課税前)の推移

2025年6月	0 円
2024年12月	0 円
2024年6月	0 円
2023年12月	0 円
2023年6月	0 円

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

設定来 122.4%

設定来累計 0 円

設定来＝2015年9月25日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンドの運用状況

2025年7月31日 現在

資産内容

2025年7月31日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
株式	98.2%
東証プライム	98.2%
東証スタンダード	-
東証グロース	-
その他	-
株式先物	-
株式実質	98.2%
現金等	1.8%

・株式実質は株式に株式先物を加えた比率です。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	24.3%
情報・通信業	11.4%
化学	7.0%
サービス業	6.1%
小売業	5.2%
その他の業種	44.3%
その他の資産	1.8%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

2025年7月31日 現在

銘柄	業種	市場	純資産比	ROE
日立製作所	電気機器	東証プライム	5.2%	11.1%
ソニーグループ	電気機器	東証プライム	4.9%	13.7%
東京海上ホールディングス	保険業	東証プライム	3.3%	15.9%
リクルートホールディングス	サービス業	東証プライム	3.1%	19.5%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	東証プライム	3.1%	8.1%
富士通	電気機器	東証プライム	3.0%	15.2%
トヨタ自動車	輸送用機器	東証プライム	2.7%	15.8%
伊藤忠商事	卸売業	東証プライム	2.5%	15.6%
東京エレクトロン	電気機器	東証プライム	2.4%	21.7%
HOYA	精密機器	東証プライム	2.4%	20.3%
合計			32.5%	-

ファンドの平均ROE	12.9%
TOPIXの平均ROE	9.1%
JPX日経400の平均ROE	9.8%

上記、左記のROEの値は実績ベースです。
(出所)ブルームバーグ等のデータに基づき野村アセット
マネジメント作成

組入銘柄数: 68 銘柄

・業種は東証33業種分類による。

東証株価指数(TOPIX)(日次)

2025年7月31日 現在

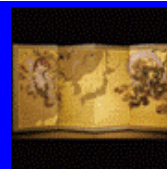


東証株価指数(TOPIX)の推移	
東証株価指数(TOPIX)	月間騰落率
2,943.07	3.2%

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 7月の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が月間で3.16%上昇し、月末に2,943.07ポイントとなりました。

○ 7月の国内株式市場は上昇しました。上旬は、米国の関税政策に対する警戒感から下落して始まりました。中旬には、海外の大手半導体企業の決算内容が好感されたものの、参議院選挙を控え政局の不透明感などから、横ばい圏での値動きとなりました。下旬に入ると、日米関税交渉について当初予定していた25%から15%へ引き下げることで合意したことが報じられ、関税引き上げへの懸念が強かった自動車関連株を中心に大きく上昇しました。その後も、日本以外の主要国との関税交渉も進展するとの期待感などから、TOPIXが一時過去最高値を更新するなど投資家心理の改善が進み、月間でも上昇となりました。

○ 東証33業種で見ると、米国向け光ファイバーや関連製品への堅調な需要が好感された非鉄金属など31業種が上昇しました。一方で、主要企業において大型新製品の販売開始という好材料が一巡したその他製品など2業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 当ファンドの月間騰落率は、分配型が+3.24%、資産成長型が+3.24%となりました。その主な要因は、非鉄金属、電気機器、銀行業などの業種で保有銘柄の株価が上昇したためです。

○ 主な売買では、サービス業、機械、その他製品などの業種で買い付けを行ないました。一方、情報・通信業、小売業、銀行業などの業種で売却を行ないました。

今後の運用方針 (2025年8月4日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 短期的な株価変動は相場環境に左右されますが、中長期的な株価形成は株主資本の積み上がりに応じてなされ则认为します。したがって当ファンドでは、個別企業の調査・分析等を中心とした「ボトムアップアプローチ」により、企業の「強さ」と「伸び」をベースに、中長期にわたり高いROE(株主資本利益率)を継続し株主資本を着実に積み上げると予想される企業を中心とした投資を行ないます。

○ IT(情報技術)、自動化、省エネルギー、ヘルスケアなどの市場は着実に拡大していくと考えております。そうした成長分野で高い競争力と強固な収益構造を持ち、成長を継続することが可能な企業の見極めに重点を置いた企業分析・銘柄選別を行なっていきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)/ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



組入上位10銘柄の解説

2025年7月31日 現在

	組入銘柄	組入銘柄解説
1	日立製作所	多種多様な業態のグループ企業を傘下に擁する大手総合電機メーカー。優れた経営陣の指導のもと、ITと社会インフラのノウハウを融合し「都市化」「スマート化(効率化)」「エネルギー」「交通」などの分野で社会的ニーズに応える先進企業へ転換してきた。
2	ソニーグループ	ゲーム、映画、音楽、アニメなどで世界有数のプラットフォーム(基盤)やIP(知的財産)を持つエンターテインメント企業。様々な事業を組み合わせることで所有するIPの価値を最大化させながら持続的な利益成長と高いROEが実現できると考えている。
3	東京海上ホールディングス	グローバル展開で先行する3大メガ損保の一角。高金利環境の継続や競争力の高い海外運用会社による収益拡大、政策保有株式売却に伴う積極的な株主還元により、高いROEが維持できると判断している。
4	リクルートホールディングス	国内人材サービス最大手であり、近年は世界で数億人が利用する横断型求人検索サイト「Indeed」の急成長が業績をけん引。創業時から受け継がれる旺盛な起業精神と人材育成のノウハウが競争力の源泉。
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	国内最大級の銀行である三菱UFJ銀行などを傘下に置く金融持ち株会社。傘下の米銀行モルガン・スタンレーの成長や、高金利環境の継続、および株主還元の強化などによりROEが改善できると考えている。
6	富士通	情報通信技術分野において、プロダクトからソリューションまで総合的に提供するシステムインテグレーター。オフアリングと呼ばれる目的に応じてハードウェア、ソフトウェア、サービスを組み合わせたパッケージの売上拡大を通じて高いROEを維持できると判断している。
7	トヨタ自動車	日本を代表する自動車メーカー。ハイブリッド車、プラグインハイブリッド車、電気自動車などの環境対応車で豊富な商品ラインナップを有しており、今後のグローバルな環境規制の変化に対応しながら勝ち残る自動車メーカーであると期待される。サプライチェーンマネジメントや生産管理においても卓越したノウハウを確立している点も評価。
8	伊藤忠商事	大手総合商社の一角。資源市況の変動に左右されにくい収益構造を築くべく非資源分野の拡大に注力。買収した企業の収益管理にも定評がある。高ROEの継続、業績配当などを実現する「コミットメント経営」を標榜。
9	東京エレクトロン	半導体製造装置メーカーの国内最大手。商社出身の同社は営業力に長けるとともに、世界シェアの高いコータ/デベロッパなど強い製品力も有している。装置の売れ行きは半導体メーカーの動向によって振れやすいが、近年は装置納入後のメンテナンスやパーツ販売を強化しており、市況低迷時でも継続的な収益を確保できる体質になってきている点を評価。
10	HOYA	半導体向け部材であるマスクブランクスやハードディスクのガラス基板、メガネレンズ、コンタクトレンズなどで高いシェアを持つ企業。各製品の成長性や株主還元意識により高いROEが実現できると考えている。

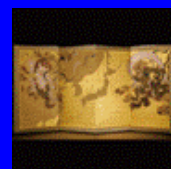
(出所)「組入銘柄解説」は、各社ホームページ等の情報に基づき野村アセットマネジメントが作成しています。

(注)当資料はファンドの上位組入銘柄の参考情報を提供することを目的としており、特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。
 ※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 「ジャパン・アクティブ・グロース」は、分配方針の異なる「分配型」と「資産成長型」の2本のファンドから構成されています。
- わが国の株式の中から、個別企業の調査・分析等に基づいたボトムアップアプローチにより、企業の経営戦略や財務戦略などを通じて長期的な株主資本成長や利益成長が期待できる銘柄を選定します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、株主資本や利益等の成長率の高さ及びその継続性等に関する評価に基づき組入銘柄を決定し、バリュエーション評価(株価の割高・割安の度合い)等を勘案して組入比率を決定します。
- 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。
- ファンドは「ジャパン・アクティブ・グロース マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 分配の方針
 原則、毎年6月および12月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。

◆ 分配型

分配金額は、分配対象額の範囲内で、配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。なお、決算期末の前営業日の基準価額(1万口あたり。支払済みの分配金累計額は加算しません。)が11,000円以上の場合は、分配対象額の範囲内で、別に定める金額の分配^(注)を行なうことを目指します。

(注)決算期末の前営業日の基準価額に応じて、下記の金額の分配を行なうことを目指します。

決算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口あたり、課税前)
11,000円未満	配当等収益等の水準及び基準価額水準等を勘案して決定します。
11,000円以上12,000円未満	200円
12,000円以上13,000円未満	300円
13,000円以上14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

- * 基準価額に応じて、分配金額は変動します。基準価額が上記表に記載された基準価額の水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- * 分配金を支払うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。また、あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。
- * 決算期末にかけて基準価額が急激に変動した場合等には、委託会社の判断で上記表とは異なる分配金額となる場合や分配金が支払われない場合があります。
- * 上記表に記載された基準価額および分配金額は、将来の運用の成果を保証または示唆するものではありません。

◆ 資産成長型

分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

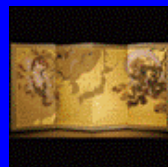
- * 委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。))ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号 野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



投資リスク

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2025年12月22日まで(2015年9月25日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則、毎年6月および12月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口＝1円)
または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。
ファンドはNISA(少額投資非課税制度)の対象ではありません。
なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.595%(税抜年1.45%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資家の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時

★インターネットホームページ★ <https://www.nomura-am.co.jp/>

＜委託会社＞ 野村アセットマネジメント株式会社

[ファンドの運用の指図を行なう者]

＜受託会社＞ 株式会社りそな銀行

[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)。ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ジャパン・アクティブ・グロース(分配型／資産成長型)

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。